

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
申告納税額のある者	(+ 2.8) 41,498	(+ 3.0) 42,757	(▲ 1.1) 42,299	(▲ 1.5) 41,660	(+ 0.3) 41,781
還付申告	(▲ 0.5) 74,934	(▲ 1.7) 73,687	(▲ 0.1) 73,646	(+ 1.1) 74,480	(▲ 0.4) 74,190
申告納税額がない者	(▲ 4.0) 18,819	(+ 0.0) 18,821	(+ 0.2) 18,852	(▲ 1.1) 18,642	(▲ 4.9) 17,724
合計	(▲ 0.0) 135,251	(+ 0.0) 135,265	(▲ 0.3) 134,797	(▲ 0.0) 134,782	(▲ 0.8) 133,695

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
納税人員	(+ 2.8) 41,498	(+ 3.0) 42,757	(▲ 1.1) 42,299	(▲ 1.5) 41,660	(+ 0.3) 41,781
所得金額	(+ 4.4) 20,058,630	(+ 2.8) 20,619,765	(+ 2.6) 21,165,800	(▲ 0.6) 21,034,167	(+ 6.6) 22,427,077
申告納税額	(+ 8.3) 1,112,726	(+ 1.1) 1,125,257	(+ 6.9) 1,203,107	(▲ 0.3) 1,199,450	(+ 16.9) 1,401,690

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員				増減率				
	申告納税額のある者	還付申告	申告納税額がない者		納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
合計	133,695	41,781	74,190	17,724	▲ 0.8	▲ 1.2	+ 0.7	▲ 6.0	
所得区分別内訳	事業所得者	(18.9) 25,247	(29.3) 12,232	(6.9) 5,094	(44.7) 7,921	▲ 3.6	+ 0.1	▲ 2.2	▲ 9.6
	その他所得者	(81.1) 108,448	(70.7) 29,549	(93.1) 69,096	(55.3) 9,803	▲ 0.1	▲ 1.8	+ 1.0	▲ 2.8
	不動産所得者	(5.8) 7,790	(12.7) 5,324	(1.2) 856	(9.1) 1,610	+ 1.6	+ 2.3	+ 3.8	▲ 1.5
	給与所得者	(44.8) 59,921	(40.5) 16,902	(54.4) 40,344	(15.1) 2,675	+ 2.0	▲ 0.4	+ 3.1	▲ 0.4
	雑所得者	(27.6) 36,954	(13.1) 5,472	(35.2) 26,151	(30.1) 5,331	▲ 2.7	▲ 8.0	▲ 1.3	▲ 3.9
	上記以外	(2.8) 3,783	(4.4) 1,851	(2.4) 1,745	(1.1) 187	▲ 9.5	▲ 5.5	▲ 12.7	▲ 16.9

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、平成30年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	所得金額	申告納税額のある者	還付申告			所得金額		税額		
						納税	還付	納税	還付	
合計	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%	%
	42,690,564	22,427,077	18,970,195	1,401,690	537,215	+ 4.2	+ 6.0	+ 2.9	+ 16.5	+ 0.7
所得区分別内訳	事業所得者 (14.3)	(20.5)	(5.4)	(24.1)	(22.2)					
	6,105,598	4,606,461	1,020,939	338,254	119,520	+ 3.8	+ 6.8	▲ 2.5	+ 10.8	▲ 0.3
	その他所得者 (85.7)	(79.5)	(94.6)	(75.9)	(77.8)					
	36,584,966	17,820,616	17,949,256	1,063,436	417,694	+ 4.3	+ 5.7	+ 3.2	+ 18.4	+ 0.9
	不動産所得者 (6.0)	(10.4)	(0.6)	(13.3)	(0.7)					
	2,549,007	2,331,182	121,938	186,828	3,832	+ 3.7	+ 3.7	+ 6.4	+ 5.8	+ 16.6
給与所得者 (59.6)	(46.8)	(76.2)	(23.4)	(54.1)						
25,449,990	10,485,301	14,464,273	326,199	290,590	+ 3.4	+ 0.8	+ 5.5	+ 2.5	+ 6.9	
雑所得者 (10.2)	(5.0)	(16.1)	(1.7)	(17.4)						
4,364,178	1,117,852	3,049,297	24,364	93,325	▲ 3.5	▲ 6.2	▲ 2.2	▲ 14.4	▲ 5.7	
上記以外 (9.9)	(17.3)	(1.7)	(37.5)	(5.6)						
4,221,790	3,886,280	313,748	526,045	29,948	+ 21.5	+ 29.2	▲ 29.7	+ 40.5	▲ 24.9	

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
 3 増減率は、平成30年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
土地等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	2,880	2,038	1,696,086	832	2,867	2,062	1,542,576	748	▲ 0.5	+ 1.2	▲ 9.1	▲ 10.1

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
株式等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	3,818	2,315	768,144	332	3,620	2,101	2,091,986	996	▲ 5.2	▲ 9.2	+ 172.3	+ 200.0
	6,253	2,315	768,144	332	6,063	2,101	2,091,986	996	▲ 3.0	▲ 9.2	+ 172.3	+ 200.0

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	平成30年分			令和元年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	万円	万円	件	万円	万円	%	%	%
納税申告	(97.0) 8,199	外 110,639 406,222	50	(97.0) 7,958	外 114,374 418,138	53	▲ 2.9	+ 2.9	+ 6.1
還付申告	(3.0) 253	外 3,371 12,644	50	(3.0) 249	外 4,309 15,548	62	▲ 1.6	+ 23.0	+ 24.9
計	(100.0) 8,452	—		(100.0) 8,207	—		▲ 2.9	—	—

(注) 1 平成30年分は翌年4月1日まで、令和元年分は翌年4月末までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率			
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
合計	2,843	2,041	149,529	73	2,773	1,937	66,650	34	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 55.4	▲ 53.4
暦年課税	2,588	2,024	123,622	61	2,496	1,917	53,541	28	▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 56.7	▲ 54.1
特例税率	1,251	1,076			1,196	1,039			▲ 4.4	▲ 3.4		
一般税率	1,337	948			1,300	878			▲ 2.8	▲ 7.4		
相続時精算課税	255	17	25,906	1,524	277	20	13,108	655	+ 8.6	+ 17.6	▲ 49.4	▲ 57.0

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

平成30年分			令和元年分			増減率		
申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
379	307,107	286,931	386	388,658	368,777	+ 1.8	+ 26.6	+ 28.5

(注) 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
確定申告人員	人 135,251	人 135,265	人 134,797	人 134,782	人 133,695
ICT利用人員	(65.6) 88,759	(68.9) 93,236	(71.2) 95,996	(72.6) 97,909	(75.2) 100,508
自宅等でのICT利用	(43.3) 58,575	(44.5) 60,166	(47.5) 63,969	(50.8) 68,460	(53.2) 71,072
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	27,682	29,158	29,845	30,588	31,340
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	5,856	5,394	5,811	11,242	13,337
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	25,037	25,614	28,313	26,630	26,395
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(-) -	(3.3) 4,416	(4.5) 6,009	(4.4) 5,889	(4.2) 5,660
税務署でのICT利用	(22.3) 30,184	(21.2) 28,654	(19.3) 26,018	(17.5) 23,560	(17.8) 23,776
税務署で作成・e-Taxで提出	27,854	26,388	24,078	21,647	22,589
税務署で作成・書面で提出	2,330	2,266	1,940	1,913	1,187

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策である。

(参考) スマートフォンを利用した申告人員

	平成30年分	令和元年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 1,326	人 3,403
自宅等からe-Taxで提出	716	1,740

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(表8) 納税者本人によるe-Taxの送信方式別の提出人員

	平成30年分	令和元年分
マイナンバーカード方式	人 2,783	人 3,267
ID・パスワード方式	5,575	7,833
従来の方式	320	446
合計	8,678	11,546

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式による方式」は、平成31年1月から開始された施策である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
申告人員	人 3,205	人 2,996	人 2,888	人 2,843	人 2,773
ICT利用人員	(62.1%) 1,989	(72.1%) 2,161	(71.8%) 2,075	(73.3%) 2,083	(74.3%) 2,059
自宅等でのICT利用	(45.2%) 1,450	(55.6%) 1,666	(55.9%) 1,613	(59.5%) 1,692	(60.7%) 1,682
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	697	873	931	925	941
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	82	95	85	127	117
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	671	698	597	640	624
税務署でのICT利用	(16.8%) 539	(16.5%) 495	(16.0%) 462	(13.8%) 391	(13.6%) 377
税務署で作成・e-Taxで提出	481	467	440	355	350
税務署で作成・書面で提出	58	28	22	36	27

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		増減率	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
	件	件	件	件	%	%
1回目 (元年分:2月24日)	(61.9) 464	551	(66.2) 374	419	▲ 19.4	▲ 24.0
2回目 (元年分:3月1日)	(38.1) 286	398	(33.8) 191	283	▲ 33.2	▲ 28.9
計	(100.0) 750	949	(100.0) 565	702	▲ 24.7	▲ 26.0

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

	平成29年分	平成30年分	令和元年分
	万円 人	万円 人	万円 人
寄附金控除 (所得控除)	102,537 8,257	124,694 10,141	129,676 10,693
寄附金控除 (税額控除)	3,748 2,630	3,345 2,704	3,981 2,978
合計	10,252	12,071	12,839

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 医療費控除の適用状況

	平成29年分	平成30年分	令和元年分
	人	人	人
医療費控除	41,129	40,899	40,749
セルフメディケーション 税制による特例	76	86	103

(注) 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。